

社会保障・税番号（マイナンバー）制度の 運用状況について



Shizuoka Prefecture

令和4年12月22日(木)
静岡県経営管理部

住基ネットとマイナンバー制度の連携



【行政機関等の受付窓口】

各種申請書の提出
個人番号の提示



行政サービスの提供



【個人】

添付書類の提出が原則不要



本人確認情報の確認

照会

【住基ネット制度】



氏名・住所・
生年月日・性別

住民票コード

個人番号

【利用可能事務】

- ・恩給法による年金である給付の支給に関する事務
- ・電気工事士法による交付又は書換えに関する事務
- ・建設業法による建設業の許可に関する事務
- ・静岡県独自条例事務 等

さらに利便性を高めるため

- ・地方税法等による地方税の賦課徴収に関する事務
- ・児童手当法による児童手当又は特例給付の支給に関する事務 等

提供

- ・世帯情報
- ・地方税関係情報
- ・年金給付関係情報 等

【マイナンバー制度】

【国（厚生労働省等）】

・年金 等

国民年金法による年金である給付等、保険料その他徴収金の徴収等に関する事務

【全国健康保険協会等】

・健康保険 等

健康保険法による保険給付の支給又は保険料等の徴収に関する事務

【都道府県】

[社会保障関係] ・母子父子寡婦 等

母子及び父子並びに寡婦福祉法による資金の貸付に関する事務

[税関係] ・都道府県税 等

地方税法等による地方税の賦課徴収に関する事務

[防災関係] ・被災者支援金 等

被災者生活再建支援法による支援金の支給に関する事務

【市町村】

[社会保障関係] ・児童手当 等

児童手当法による児童手当又は特例給付の支給に関する事務

[税関係] ・市町村税 等

地方税法等による地方税の賦課徴収に関する事務

[防災関係] ・被災者台帳 等

災害対策基本法による被災者台帳の作成に関する事務

情報連携による利便性の高い行政サービス

マイナンバーカードは、これからの時代の本人確認ツール

封面での本人確認

✓顔写真付きの身分証明書として

- 市町村での厳格な本人確認・確かに本人であるという証
- 顔写真があるのでなりすましができない
- 公私での身分証明が可能

表



カードの
表面記載事項

電子的な本人確認

✓オンラインで安全・確実に本人を証明

- 電子証明書により、スマホやパソコンで各種手続や契約が可能
- 全国のコンビニで住民票の写しなどを取得可能
- マイナポイントの取得(令和2年9月~)や健康保険証としての利用(令和3年3月~)
- さらに、将来的にはAIその他の様々な先端技術の活用を実現

<例>窓口のAI端末にカードをかざし、本人情報の自動入力やAIとの対話により、行政手続をスムーズに

→ **Society 5.0時代の必須ツール**

マイナンバーの提示

✓このカードを提示することで、自分のマイナンバーを証明

- 社会保障・税などの手続で、添付書類が不要に

裏



マイナンバーカードの利活用シーンの拡大

健康保険証としての利用

- マイナンバーカードを健康保険証として利用できるオンライン資格確認の運用開始(R3.10~本格運用)
- カードリーダーにかざせばスムーズに医療保険の資格確認ができるほか、高額療養費の限度額認定証などの書類の持参が不要に
- 医療機関等で本人同意の下、特定健診情報や服薬履歴の閲覧等も可能に(R3.10~)

マイナポイント第2弾

- ①マイナンバーカード取得
 - ②カードの健康保険証利用申込
 - ③公金受取口座登録
- をすると、最大2万円相当のキャッシュレス決済サービスのポイントを付与
- ※①は第1弾(~R3.12.31)より切れ目無く、R4.1.1から申込付与開始(②③はR4.6頃から開始)

コンビニ交付サービス

- コンビニで住民票の写しや戸籍証明書など各種証明書が取得可能(R4.4.1対象人口:11,185万人)

民間サービスにおけるオンラインでの本人確認

- 各種オンライン決済サービスにおける口座登録、証券口座開設、住宅ローン契約等の際、マイナンバーカードを利用することで、確実・簡便な本人確認が可能に
- カードを利用した民間サービスの提供事業者は3年間で約5倍になるなど、着実に普及(R4.4.1現在、民間事業者144社がサービスを提供)

マイナポータル

- 子育て関連手続の申請等をワンストップでできるサービスを提供
- 行政機関などが保有する自分の情報(世帯情報・税・社会保障等)の確認が可能

職員証・社員証としての利用

- 国家公務員(H28.4)、徳島県庁(H29.6)で導入
- 民間企業の社員証としての利用(TKC、NEC、NTTcom、内田洋行、NTTデータ、日本郵政グループが活用)

マイナンバーカードを活用した各種カード等のデジタル化等

- マイナンバーカードの電子証明書等を資格等の情報に紐づけることにより、マイナンバーカードを各種カード等として利用
 - ⇒ デジタル社会の実現に向けた重点計画(R3.12.24閣議決定)に基づく「マイナンバーカードを活用した各種カード等のデジタル化等に向けた工程表」に沿って推進
- 運転免許証(〜R7.3までに実現)その他の国家資格証、お薬手帳、介護保険被保険者証、障害者手帳、母子健康手帳、ハローワークカード、在留カード等
- マイナンバーカードを利用して新型コロナワクチンの接種証明書(電子版)が取得可能に
- マイナンバーカードの機能(電子証明書)をスマートフォンに搭載(令和4年度中実現予定)

利活用シーンが拡大し、マイナンバーカード1枚で様々なことが可能な社会に

マイナンバーカードの市区町村別交付枚数等について(令和4年11月末現在)

○ 団体区分別

区分	人口(R4.1.1時点)	交付枚数	人口に対する交付枚数率
全国	125,927,902	67,846,028	53.9%
指定都市	27,484,780	15,246,988	55.5%
特別区・市(指定都市を除く)	87,897,927	47,061,843	53.5%
町村	10,545,195	5,537,197	52.5%

○ マイナンバーカード交付先進地域

(1) 区分別交付枚数率上位10団体

【特別区・市】

団体名	人口に対する交付枚数率
宮崎県都城市	87.5%
兵庫県養父市	86.5%
石川県加賀市	78.6%
高知県宿毛市	77.4%
兵庫県小野市	73.6%
鹿児島県西之表市	72.1%
石川県珠洲市	70.8%
宮崎県串間市	70.3%
愛媛県大洲市	70.0%
和歌山県紀の川市	69.6%

【町村】

団体名	人口に対する交付枚数率
大分県姫島村	93.4%
新潟県粟島浦村	89.9%
鹿児島県十島村	80.9%
長野県南牧村	79.2%
鹿児島県中種子町	79.1%
福井県池田町	78.9%
群馬県長野原町	78.5%
長崎県小値賀町	78.1%
静岡県西伊豆町	78.0%
北海道壮瞥町	77.5%

(2) 都道府県別交付枚数率上位10団体

【都道府県】

団体名	人口に対する交付枚数率
宮崎県	68.5%
愛媛県	58.5%
奈良県	58.3%
兵庫県	58.2%
佐賀県	57.3%
広島県	57.1%
山口県	57.0%
滋賀県	56.6%
神奈川県	56.2%
鹿児島県	55.9%

マイナンバーカードの市区町村別交付枚数等について(令和4年11月末現在)

都道府県別一覧

順位	都道府県名	人口 (R4.1.1時点)	交付枚数	人口に対する 交付枚数率
1	宮崎県	1,078,313	738,925	68.5%
2	愛媛県	1,341,539	784,186	58.5%
3	奈良県	1,335,378	778,632	58.3%
4	兵庫県	5,488,605	3,191,772	58.2%
5	佐賀県	812,193	465,756	57.3%
6	広島県	2,788,687	1,591,207	57.1%
7	山口県	1,340,458	763,750	57.0%
8	滋賀県	1,415,222	801,690	56.6%
9	神奈川県	9,215,210	5,175,585	56.2%
10	鹿児島県	1,605,419	897,601	55.9%
11	東京都	13,794,933	7,665,610	55.6%
12	富山県	1,037,319	575,049	55.4%
13	鳥取県	551,806	302,873	54.9%
14	福岡県	5,108,507	2,801,508	54.8%
15	島根県	666,331	365,305	54.8%
16	静岡県	3,658,375	2,002,473	54.7%
17	大分県	1,131,140	618,255	54.7%
18	石川県	1,124,501	614,111	54.6%
19	岐阜県	1,996,682	1,086,566	54.4%
20	大阪府	8,800,753	4,784,015	54.4%
21	千葉県	6,310,875	3,405,159	54.0%
22	熊本県	1,747,513	938,762	53.7%
23	福井県	767,561	412,068	53.7%
24	秋田県	956,836	511,681	53.5%

順位	都道府県名	人口 (R4.1.1時点)	交付枚数	人口に対する 交付枚数率
25	岡山県	1,879,280	1,003,007	53.4%
26	愛知県	7,528,519	4,009,785	53.3%
27	三重県	1,784,968	948,294	53.1%
28	香川県	964,885	510,521	52.9%
29	京都府	2,511,494	1,325,305	52.8%
30	山形県	1,056,682	557,120	52.7%
31	長崎県	1,320,055	695,705	52.7%
32	宮城県	2,268,355	1,190,811	52.5%
33	北海道	5,183,687	2,706,565	52.2%
34	茨城県	2,890,377	1,500,213	51.9%
35	山梨県	816,340	422,230	51.7%
36	徳島県	726,729	375,187	51.6%
37	和歌山県	935,084	481,254	51.5%
38	埼玉県	7,385,848	3,800,650	51.5%
39	栃木県	1,942,494	984,240	50.7%
40	福島県	1,841,244	921,340	50.0%
41	青森県	1,243,081	616,236	49.6%
42	岩手県	1,206,479	584,236	48.4%
43	長野県	2,056,970	991,947	48.2%
44	新潟県	2,188,469	1,049,460	48.0%
45	高知県	693,369	330,198	47.6%
46	群馬県	1,943,667	925,591	47.6%
47	沖縄県	1,485,670	643,594	43.3%

マイナンバーカードの市区町村別交付枚数等について(令和4年11月末現在)

市町村別一覧

順位	市区町村名	人口 (R4.1.1時点)	交付枚数	人口に対する 交付枚数率
1	賀茂郡西伊豆町	7,290	5,685	78.0%
2	袋井市	88,127	56,667	64.3%
3	賀茂郡東伊豆町	11,657	7,244	62.1%
4	下田市	20,494	12,707	62.0%
5	賀茂郡松崎町	6,151	3,792	61.6%
6	駿東郡小山町	17,836	10,906	61.1%
7	焼津市	137,722	84,170	61.1%
8	裾野市	50,425	30,299	60.1%
9	駿東郡長泉町	43,463	25,492	58.7%
10	伊豆市	29,319	16,983	57.9%
11	藤枝市	143,580	83,002	57.8%
12	掛川市	116,418	66,382	57.0%
13	周智郡森町	17,684	10,028	56.7%
14	御殿場市	86,778	48,621	56.0%
15	菊川市	47,880	26,791	56.0%
16	伊豆の国市	47,583	26,619	55.9%
17	賀茂郡南伊豆町	7,856	4,370	55.6%
18	榛原郡川根本町	6,258	3,481	55.6%

順位	市区町村名	人口 (R4.1.1時点)	交付枚数	人口に対する 交付枚数率
19	牧之原市	43,936	24,361	55.4%
20	島田市	97,028	53,027	54.7%
21	三島市	108,350	59,030	54.5%
22	榛原郡吉田町	29,230	15,889	54.4%
23	湖西市	58,643	31,749	54.1%
24	浜松市	795,771	429,500	54.0%
25	御前崎市	31,181	16,784	53.8%
26	富士市	250,709	134,945	53.8%
27	静岡市	689,079	370,673	53.8%
28	沼津市	191,256	102,507	53.6%
29	磐田市	168,175	88,688	52.7%
30	賀茂郡河津町	6,892	3,625	52.6%
31	熱海市	35,167	18,386	52.3%
32	富士宮市	130,153	66,115	50.8%
33	駿東郡清水町	31,930	16,207	50.8%
34	田方郡函南町	37,280	18,560	49.8%
35	伊東市	67,074	29,188	43.5%